

事業名	学校教育指導費(県立)		
細事業名	学校訪問指導費	財務コード	463302
担当部課室	教育委員会 部	高校教育 課	指導 担当 (内線) 8305

調書番号	110
------	-----

I 事業の概要

実施期間	始期 H21 年度 ~ 終期 年度			
実施主体	県(直営)			
目的	<table border="1"> <tr> <td>だれ(何)を対象に 工業系高等学校工業科職員</td> <td>その対象をどのような状態にして 指導主事の専門外の学科・系列について、教科訪問時における指導助言を行うことと、専門教育が充実した</td> <td>結果、何に結びつけるのか ・工業系高校における職業教育・専門教育の充実 ・教員の資質向上</td> </tr> </table>	だれ(何)を対象に 工業系高等学校工業科職員	その対象をどのような状態にして 指導主事の専門外の学科・系列について、教科訪問時における指導助言を行うことと、専門教育が充実した	結果、何に結びつけるのか ・工業系高校における職業教育・専門教育の充実 ・教員の資質向上
だれ(何)を対象に 工業系高等学校工業科職員	その対象をどのような状態にして 指導主事の専門外の学科・系列について、教科訪問時における指導助言を行うことと、専門教育が充実した	結果、何に結びつけるのか ・工業系高校における職業教育・専門教育の充実 ・教員の資質向上		
内容	<p>○大学における工業各専門分野の教授を識者として委嘱して、指導主事の教科訪問時に帯同をしてもらい、工業系高等学校工業科職員に対して、以下の内容について指導・助言を頂く。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業における講義・実習・実験の指導に関すること ・当該学科における教科内容と最新の研究情報に関すること ・実習・実験の施設・設備に関すること 			

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	教授同行回数	目標	14回	14回	14回	14回	14回	14回
		実績(見込)	14回	14回	14回	13回	14回	14回
		達成率	100.0	100.0	100.0	92.8	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標	指導・助言を受けた教員数	目標	157名	154名	154名	152名	151名	142名
		実績(見込)	157名	154名	154名	152名	151名	142名
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
決算(予算) 単位:千円		175	165	165	154	165	165	165

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価	年度当初に立てた訪問・帯同計画により教科訪問が実施できており、指導・助言により有意義な研究授業・研究協議となっている。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (次の通り)
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	外部から、指導・助言内容もらえる機会であり、教育活動の改善に繋げることで、さらなる職業教育の充実が見込める。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (次の通り)
その他	説明	本県における工業教育の充実のため、指導・助言領域を拡大していくように検討する余地がある。
見直しの必要性	有	広範囲にわたる工業科の専門分野において、教育の質の向上を図るために必要な事業である。今後は工業教育や産業教育という視点で指導、助言を頂き、本県における職業教育の在り方を検討していくことに繋げる必要がある。

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	学校訪問時の研究協議において、議題の内容の精査を行う。また、指導・助言を頂く時間の十分な確保により、その内容をさらに充実させる。
----------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。